

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります

①建物 29年～47年

②建物附属設備 3年～18年

③構築物 3年～40年

④車両運搬具 12年

⑤器具備品 3年～15年

⑥機械装置 5年～6年

#### (2)無形固定資産 定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります

①ソフトウェア 5年

②のれん 20年

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒れ懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金



取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	田頭真一	当法人の理事長	当法人理事長不動産の賃借	賃借料の支払い	2,176千円	地代家賃	-0円

取引条件及び取引条件の決定方針等

月額賃料は181,411円、当期分を月末に振込にて支払、地代の設定は周辺取引事例を参考に決定致しました。

1.1 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

1.2 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

1.3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は4,327,167千円です。

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース

科目	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
器具備品	174,150	81,382
医療機器	53,724	29,696
車両	66,570	21,408
計	294,444	132,486

(該当する事項がない項目については、項目の掲記を省略することができる。)